

「令和 6 年度 国の施策・予算に関する提案・要望書」を作成しました

堺市では、令和 6 年度の国の予算措置、制度改革等に関して、国へ要望する 19 項目を別添のとおり取りまとめました。

今後、本要望書をもとに、国への要望活動を行います。

なお、要望項目の詳細については、別紙要望書中、各項目末尾に記載の「本件に関する連絡先」にお問い合わせください。

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：市長公室 政策企画部 計画推進担当
電 話：072-228-7517
ファックス：072-222-9694

**令和 6 年度
国の施策・予算に関する
提案・要望書**

**堺 市
令和 5 年 5 月**

目次

■ 令和6年度 最重点要望項目

要望項目	要望先	ページ
◆ 地方財政の推進		
1 地方交付税の必要額の確保について	総務省 財務省	2
◆ 堺の特色ある歴史文化～Legacy～		
2 大和川左岸の魅力向上の推進について	国土交通省	3
◆ 将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～		
3 子育て支援の充実について	こども家庭庁 文部科学省	5
◆ 人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～		
4 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について	国土交通省	7
5 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について	国土交通省	9
◆ 強くしなやかな都市基盤～Resilient～		
6 橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化事業の推進について	国土交通省	11
7 水道管の耐震化の推進について	厚生労働省	13
8 大都市活動を支える下水道事業の推進について	国土交通省	15
9 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について	国土交通省	17
10 道路施設の老朽化対策の推進について	国土交通省	19
11 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について	環境省	21

■ 令和 6 年度 重点要望項目

要望項目	要望先	ページ
◆ 堺の特色ある歴史文化～Legacy～		
12 自転車利用環境整備の推進について	国土交通省	24
◆ 強くしなやかな都市基盤～Resilient～		
13 都市公園事業の推進について	国土交通省	25
14 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との 一体整備の推進について	総務省 国土交通省	26
15 直轄河川の改修について	国土交通省	27
16 密集市街地整備事業の推進について	国土交通省	28
17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について	国土交通省	29
18 公園施設長寿命化事業の推進について	国土交通省	30
19 都市計画道路事業の推進について	国土交通省	31

■ 令和 6 年度 最重点要望項目

◆ 地方財政の推進

- 1 地方交付税の必要額の確保について

◆ 堺の特色ある歴史文化～Legacy～

- 2 大和川左岸の魅力向上の推進について

◆ 将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～

- 3 子育て支援の充実について

◆ 人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～

- 4 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について
- 5 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について

◆ 強くしなやかな都市基盤～Resilient～

- 6 橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化事業の推進について
- 7 水道管の耐震化の推進について
- 8 大都市活動を支える下水道事業の推進について
- 9 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について
- 10 道路施設の老朽化対策の推進について
- 11 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について

1 地方交付税の必要額の確保について

【提案・要望先】総務省・財務省

～提案・要望事項～

- **地方交付税総額については、エネルギー価格高騰による影響を含む**地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、**必要額を確保**すること。
- **臨時財政対策債については**、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、**地方交付税の法定率引上げにより対応した上で廃止**すること。

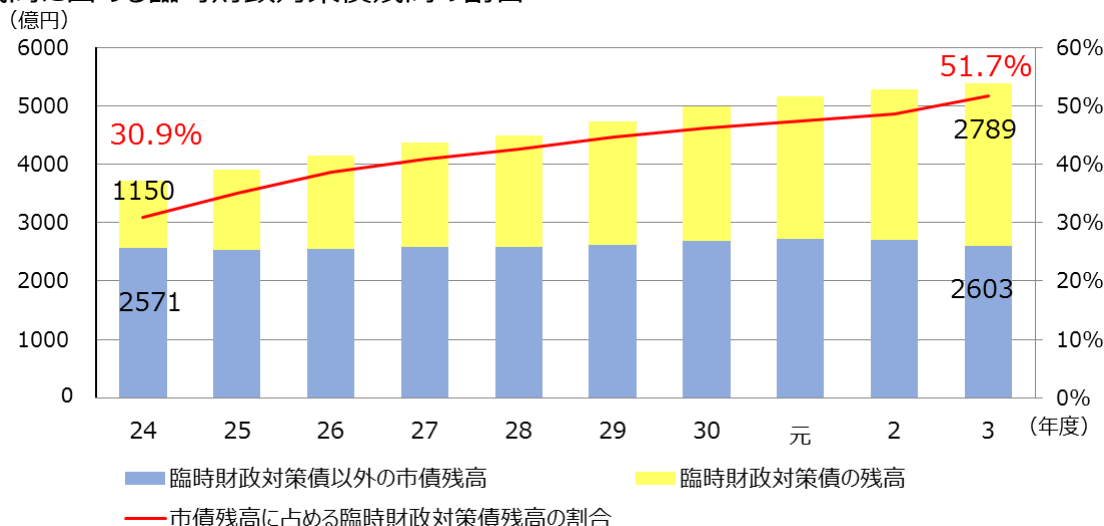
【現状と課題】

- 本市では、持続可能な財政運営に向けて、歳入の確保と歳出の抑制を両輪とした改革を推進しているところではあるが、エネルギー価格高騰等の歳出増加の影響もあり、財政収支見通しにおいて令和 14 年度まで収支不足が続く見込みである。
- 令和 5 年度の地方財政計画において、自治体の施設の光熱費高騰への対応として一般行政経費（単独）が増額されたものの、本市における**エネルギー価格高騰**による令和 5 年度予算における**影響額は約 15 億円にのぼり、更なる財政措置が必要**である。
- 臨時財政対策債は、令和 5 年度の地方財政計画において、発行額が大幅に抑制されたものの、平成 13 年度に臨時措置として導入されたものが 23 年間続いている。
- 本市の臨時財政対策債の残高は、令和 3 年度末において約 2789 億円であり、**市債残高に占める割合は約 52%と年々増加**している。

■ 令和 5 年度当初予算におけるエネルギー価格高騰による影響額

対象施設等	影響額
学校、幼稚園、図書館	約 6.1 億円
本庁舎、区役所庁舎、消防庁舎等	約 3.5 億円
清掃工場	約 3.7 億円
その他施設（公用車等の燃料費含む）	約 1.7 億円
合計	約 15 億円

■ 市債残高に占める臨時財政対策債残高の割合



【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 横田 一直 (TEL:072-228-7471)

2 大和川左岸の魅力向上の推進について



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 大和川沿川において、**連続した通行空間の確保と自転車を活用した賑わい拠点等の整備に向けて**、本市との連携を強化し、**必要な予算を確保**すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「自転車利用環境の満足度（50.0%）」を掲げ、若手職員を中心とした組織横断型のサイクルシティ推進チームにおいて、健康、スポーツ、観光など様々な分野との連携や自転車文化の創造・発信をすることにより、自転車を活かした都市魅力の向上に取り組んでいる。
- 大阪府・大阪市・本市は、2025大阪・関西万博の開催を契機に、国内外からの多くの来阪者が安全、快適に府内各地を周遊できる環境の整備に向けて取り組んでおり、本市では優先整備ルート（約73km）のうち**（仮称）大和川サイクリラインの整備**（本市域区間 約8km）を進めている。
（全体事業費：約17億円 進捗率75% ※令和5年度末時点）
- また、一級河川大和川左岸においては、本市と国が連携して河川空間を活かした都市の魅力向上をめざす取組を示した「堺市かわまちづくり計画」（平成31年3月に国に登録済）に基づき、本市による（仮称）大和川サイクリラインの整備等と**国による西除川横断橋や河川用管理通路の整備**を連携して進めている。
- 令和6年度は、**（仮称）大和川サイクリラインの2025大阪・関西万博開催までの整備完了と自転車の魅力を体験できる機能を有した賑わい拠点の整備**を着実に進捗させるため、**集中的な予算投下が必要**である。

■ 広域的な自転車通行環境整備の概要





■ (仮称) 大和川サイクルラインの整備イメージ



■ 事業費及び国庫補助額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込額)
事業費	228,000千円	99,250千円	489,750千円
国庫補助額 (要望額)	8,500千円 (8,500千円)	39,700千円 (70,000千円)	【要望額】 195,900千円

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之 (TEL:072-228-0294)
 建設局 公園緑地整備課長 杉山 剛史 (TEL:072-228-7424)

3 子育て支援の充実について



【提案・要望先】こども家庭庁・文部科学省

～提案・要望事項～

- **多子世帯の保育料無償化について**、現行の国制度では第3子以降が無償化されているところの**対象範囲を拡充**すること。
- **学校給食費の無償化について**、国の財政負担による小中学校の給食費無償化を**早期に実現**すること。

【現状と課題】

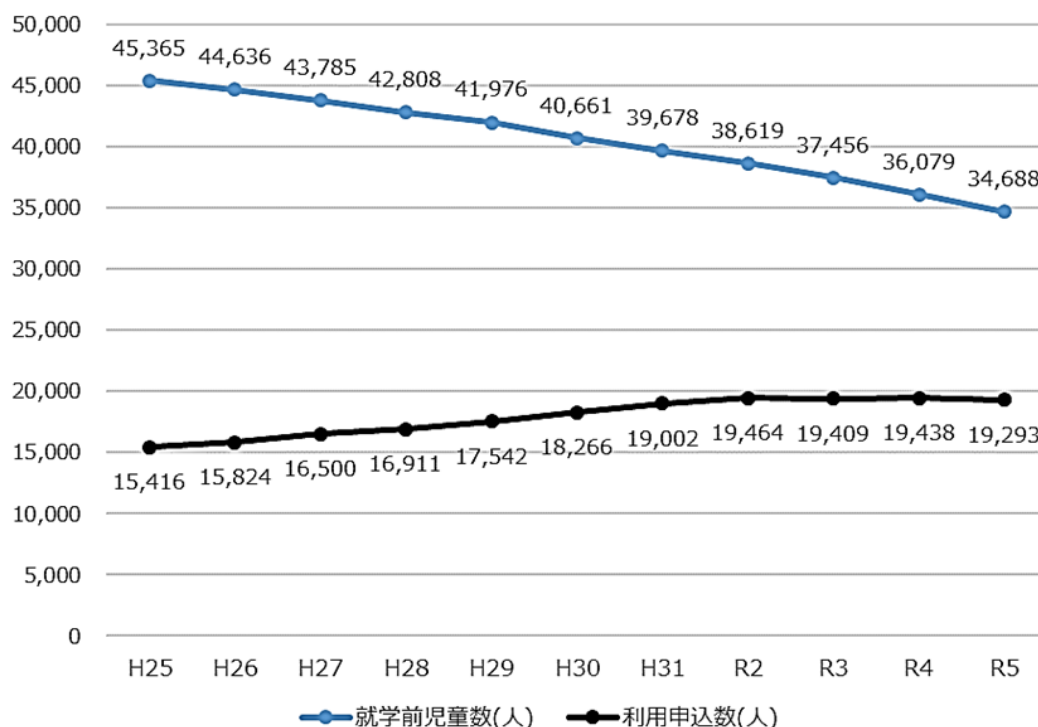
- 全国的にも就学前児童数が急激に減少している中で、国において、少子化対策として経済的支援をはじめ子育て支援施策を抜本的に改善する必要があるが、本市では、市独自で様々な支援策を実施していることから、その**財政負担への対応が課題**となっている。
- 本市では、市独自で上のきょうだいの年齢に関わらず**第2子以降の保育料の無償化を実施**しているが、国制度では、低所得世帯を除き、上のきょうだいが小学校就学前で認定こども園などに在籍している場合のみについて、第2子は半額、第3子以降は無償となっており、それら以外の部分については、市独自で財政負担している。
- 国における「次元の異なる少子化対策」では、子ども関連予算を倍増することだが、保育料無償化などの少子化対策は国として取り組むべき課題であり、**国において制度の拡充が必要**である。
- 学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、教育の一環として各地方公共団体で学校給食が実施されている。
- 学校給食費は教育に係る経常的な費用として保護者が負担しているが、近年、子育て世帯の経済的負担軽減や少子化対策を目的に、学校給食費の無償化を実施する地方公共団体が増加しており、地方公共団体間で格差が生じている。
- 今般、国において「こども・子育て政策の強化について（試案）」が示されたが、学校給食費の無償化に向けては「給食実施率や保護者負担軽減策等の実態を把握しつつ、課題の整理を行う」ととどまっている。
- 少子化対策は国として取り組むべき課題であり、小中学校の給食費の無償化について、家庭の事情に関係なく支援するという観点から、**国負担による恒久的な制度として全国一律の取組が必要**である。

■ 多子世帯の保育料無償化の状況

対象者	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
第1子				国制度により「無償」		
第2子	国制度により「半額」 ↓ 市独自で「無償化」					
第3子以降	国制度により「無償」					

※国制度では上のきょうだいが小学校就学後は多子にカウントされないが、**市独自で上のきょうだいの年齢に関わらず第2子以降無償化**

■ 本市の就学前児童数と利用申込数の推移



就学前児童数は減少傾向にあるが、利用申込数は横ばい傾向
 社会経済活動の正常化に伴い、**今後は利用者増加が予想され、財政負担の増大が懸念される**

■ 堺市における給食及び保護者負担軽減策の状況

① 給食実施状況

小学校・支援学校：自校調理による全員喫食制給食を実施

中学校：家庭弁当・学校給食双方の利点を活かすことができる選択制給食を実施

令和7年度、給食センター方式による全員喫食制給食に移行

② 保護者負担軽減策（学校給食費無償化）実施状況

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

年度	期間	対象	予算額
令和2年度	令和2年8月～10月	小学校・支援学校	535,461千円
令和4年度	令和4年8月～令和5年3月	小学校・支援学校	1,316,360千円

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保推進課長 小須田 教一（TEL：072-228-7173）

教育委員会事務局 学校給食課長 辻 正彦（TEL：072-228-7489）

4 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、**連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進に必要な予算を継続的に確保**すること。

【現状と課題】

<南海本線連続立体交差事業>

- 令和 5 年度は、仮線工事を進めながら、本格的な高架工事の継続、並行して阪堺線移設工事に着手。（全体事業費：約 423 億円 進捗率 61% ※令和 5 年度末時点）
- 令和 6 年度には、仮線切替えを完了させ、阪堺線の移設工事と並行して、**全区間で高架工事を進める**。関西国際空港や新大阪駅へのアクセスを向上させる**令和 13 年のなにわ筋線の開業を見据え**、仮線切替えと高架工事、移設工事を**着実に進捗させるために集中的な予算投下が必要**。
- 文化財的価値のある諏訪ノ森駅と浜寺公園駅の両旧駅舎を市民と協働して地域の活性化に活用。

<高野線連続立体交差事業>

- 都市計画道路や駅前交通広場の関連事業を含め、令和 3 年度に事業認可を取得し、令和 4 年度より事業着手。令和 5 年度は、測量や用地取得を進めながら、鉄道工事着手に向けて鉄道事業者と基本協定を締結。（全体事業費：約 565 億円）
- 令和 6 年度には、工事着手に向け、**鉄道詳細設計や用地取得等を進める**。
- 事業地周辺の都市関連計画と整合させ、駅前街区を再編し、本市の中心市街地の活性化に大きな役割を果たす。

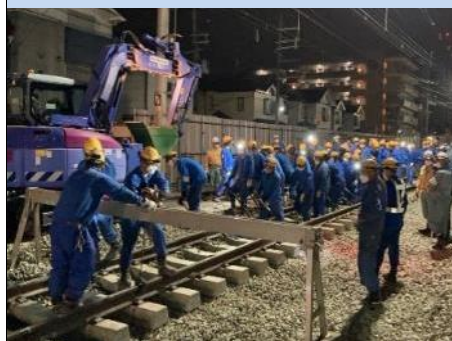
【連続立体交差事業の効果】

- 踏切を除却し、交通渋滞の解消、及び安全性の確保（交通渋滞、踏切事故がゼロに）
- 快適な駅利用の実現と駅周辺の道路交通の円滑化
- 市街地の活性化
 - 南海本線：旧駅舎保存活用による市民協働の地域活性化
 - 高野線：駅周辺の再整備による都市の活性化

◆南海本線連続立体交差事業

仮線切替や高架工事、阪堺線移設等大規模工事を進めるためには、**継続した予算の確保が不可欠**

仮線切替工事



阪堺線立体交差状況



浜寺公園駅旧駅舎



◆高野線連続立体交差事業



踏切事故や交通渋滞の解消（踏切除却 10 箇所）



堺東駅周辺の将来イメージ

■ 事業費及び国庫補助額

南海本線 連立事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度（見込額）
事業費	3,360,000 千円	3,360,000 千円	3,400,000 千円
国庫補助額 （要望額）	1,848,000 千円 （1,845,250 千円）	1,848,000 千円 （1,980,000 千円）	【要望額】 1,870,000 千円

高野線 連立事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度（見込額）
事業費	160,000 千円	139,000 千円	300,000 千円
国庫補助額 （要望額）	88,000 千円 （77,550 千円）	76,450 千円 （76,450 千円）	【要望額】 165,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 宗田 洋（TEL:072-228-7573）

5 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について



【提案・要望先】国土交通省

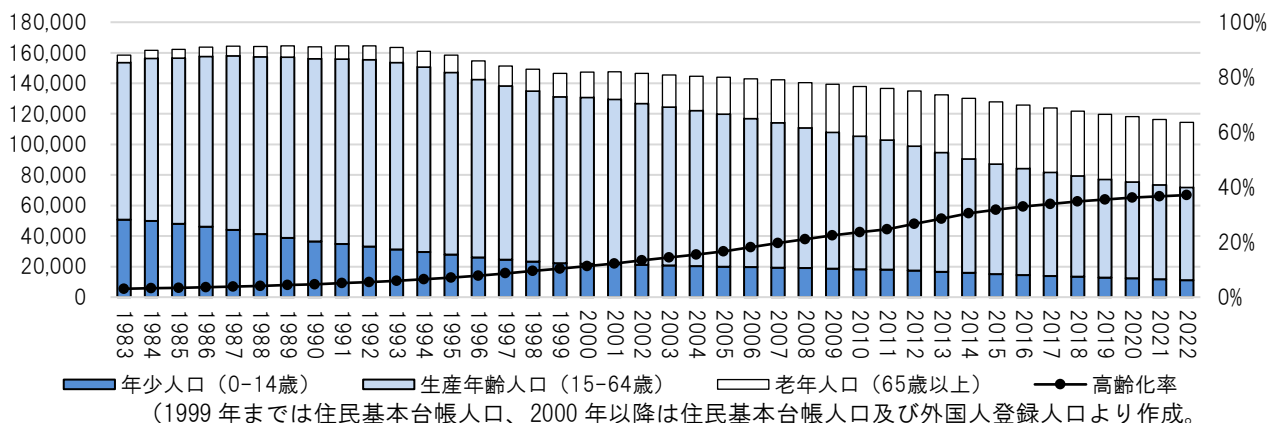
～提案・要望事項～

- 泉北ニュータウンの新たな価値の創造に向け、近畿大学医学部等の開設等を契機とした、**泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健康長寿のまちに資する施設整備等に必要な財源を継続的に確保**すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合（30.5%）」を掲げている。
- 泉北ニュータウンにおける 10 年間の取組の方向性や将来像を示した指針である「SENBOKU New Design（令和 3 年 5 月策定）」に基づき、泉北ニュータウン地域において、新たな価値を創造し、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできる「持続発展可能なまち」をめざし取組を推進。
- スマートシティの実現に向けた基本的な方向性を示す「堺スマートシティ戦略」において、泉北ニュータウンを重点地域に位置付け、ICT を活用し、ヘルスケアをはじめ暮らしの質の向上や課題解決に資する取組を推進。
- 駅前の活性化や**近畿大学医学部等の開設（令和 7 年 11 月予定）**に伴う歩行者・自動車による来訪者の増加を見据えた対策として、周辺道路の改良整備や同大学の開設予定区域に位置する田園・三原公園等について、健康長寿に資する、地域に親しまれる公園への再整備が必要。
- 令和 4 年度までに、周辺道路の改良工事や橋の架替工事（上部工事）等を実施。また、三原公園等の再整備工事を実施。（全体事業費 進捗率 64%）
- 令和 6 年度は、**歩行者通行空間の整備工事と田園公園再整備工事を進める**ために、**集中した予算投下が必要**。

【泉北ニュータウンにおける年齢階層別人口比率の推移】



【SENBOKU New Design（令和 3 年 5 月策定）】

かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ
～泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ～

基本方針 1

多様な世代が住み、働き、安心して暮らせる

基本方針 2

豊かな緑空間と多様な都市機能が調和したまち

基本方針 3

住民、企業、大学、団体など様々な主体と思いを共有し創造する

基本方針 4

持続可能なまちをめざし、ICT 等の先端技術を用い、社会資本を活用・運用する

■ 泉ヶ丘駅前周辺整備の概要

歩行者通行空間の整備
 ※くぬぎ橋架替 完成イメージ図
 令和5年度完成予定（旧橋の撤去は令和6年度）

都市公園の再整備
 ※三原公園再整備
 令和5年1月竣工
 ※防災あずまの設置

近畿大学医学部・大学病院移転
 ※完成イメージ図（学校法人近畿大学）
 令和7年11月開設予定

駅前周辺道路の改良（渋滞対策）
 ※三原台1丁交差点ほか道路改良
 令和4年2月竣工

駅前民間施設更新
 ※完成イメージ図（南海電気鉄道株式会社）
 令和7年10月開業予定

泉ヶ丘駅前周辺地区
 新岸池
 田園公園 三原きりん公園 三原公園
 近畿大学医学部・大学病院開設予定区域
 府営三原台第一住宅
 駅前商業施設
 泉北高速鉄道 泉ヶ丘駅

【令和6年度主な実施予定事業】

- (1) 歩行者通行空間整備（事業費：170,000千円 国費：68,000千円）

泉ヶ丘駅と近畿大学医学部等の開設予定区域を結ぶ市道（橋）の改良や橋の架替に伴う旧橋の撤去を行う。

- (2) 公園の再整備（事業費：137,400千円 国費：54,960千円）

田園公園について、近畿大学医学部等の施設配置計画と連携を図りながら、公園再整備を行う。



※田園公園再整備イメージパース

■ 事業費及び国庫補助額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込額）
事業費	518,380千円	450,855千円	307,400千円
国庫補助額（要望額）	81,900千円（81,900千円）	180,100千円（180,100千円）	【要望額】 122,960千円

【本件に関する連絡先】

泉北ニューデザイン推進室参事（整備推進担当） 野津 恭男（TEL:072-228-7530）

6 橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 安全・安心で災害に強い都市基盤を維持するために、**橋りょう等の長寿命化修繕事業及び耐震強化事業の推進に必要な予算を継続的に確保すること。**

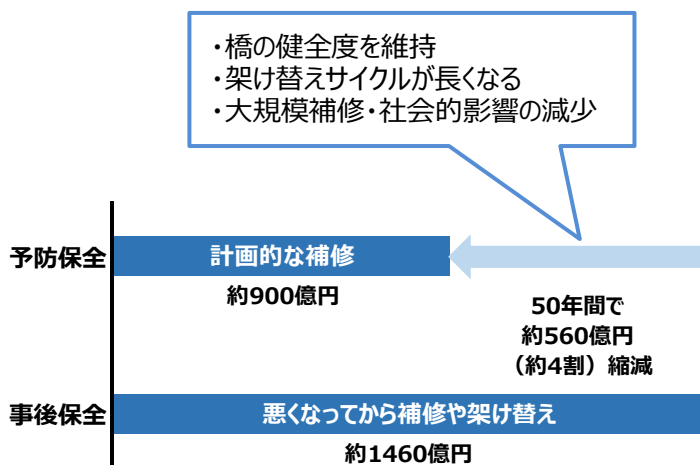
【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「補修が完了した橋りょう数 80 橋」「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率 97%（204/210 橋）」を掲げ、事業を推進している。

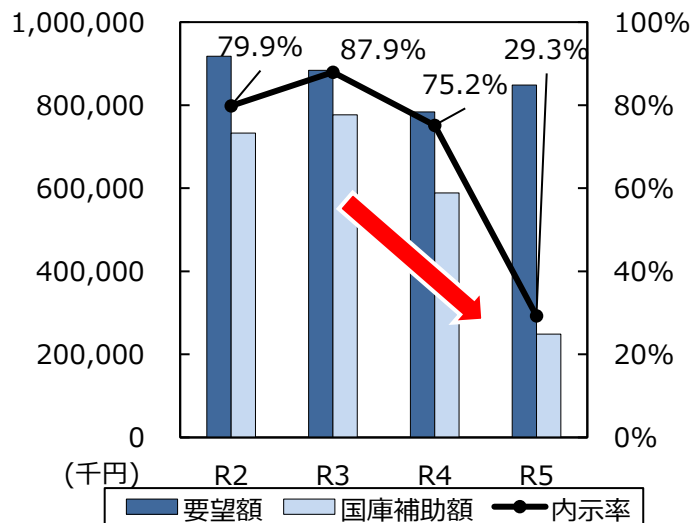
＜橋りょう長寿命化修繕事業＞

- 本市が管理する 752 橋のうち、橋齢 50 年を超える橋りょうが今後 20 年で約 4 割から約 9 割に急増する見込みで、橋りょうを長期にわたり安全に使用し続けるためには、計画的な補修が不可欠な状況。
- しかし、令和 5 年度の国庫補助金の内示率は低下している。令和 6 年度は 21 橋の補修を予定しており、今後も予防保全型の考えに基づき計画的に維持管理を行うためには、**継続的な予算確保が必要。**

【計画的な補修による効果】



【国庫補助額の推移】



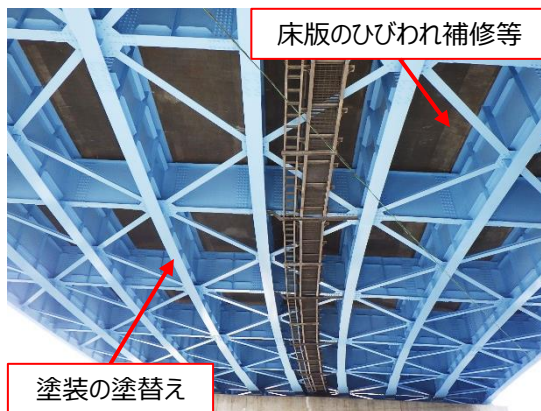
- ・内示率が低下傾向
- ・令和 5 年度の内示率は他の政令市平均より低い状況

【橋りょう長寿命化修繕の実施例】

[補修前]



[補修後]



(大浜高架橋)

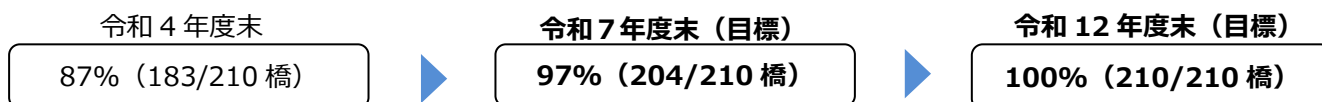
＜橋りょう耐震強化事業＞

- 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯などの大規模地震時に備え、緊急交通路等における橋りょう（210 橋）の耐震化を行い、災害に強い都市基盤を維持することが必要。
- 令和 5 年度の国庫補助金の内示率が低かったことから、「堺市基本計画 2025」の KPI の進捗にも影響が及んでいる。令和 6 年度は 10 橋を予定しており、今後も緊急交通路等における橋りょうの耐震化を着実に推進するためには、**継続的な予算確保が必要**。

【今後も対策が必要な主な橋りょう】



【緊急交通路等における橋りょうの耐震化率】

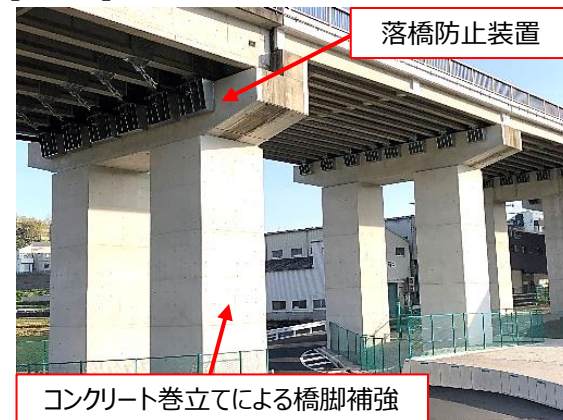


【橋りょう耐震強化の実施例】

【補修前】



【補修後】



(上神谷高架橋)

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (見込額)
事業費	1,070,729 千円	1,625,000 千円	1,600,000 千円
国庫補助額 (要望額)	588,878 千円 (783,420 千円)	248,467 千円 (848,750 千円)	【要望額】 846,200 千円

計画的な維持管理及び耐震化の推進により、安全・安心で災害に強い都市基盤を実現

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 東田 安弘 (TEL:072-228-7095)

7 水道管の耐震化の推進について



【提案・要望先】厚生労働省
堺市国土強靱化計画取組事業

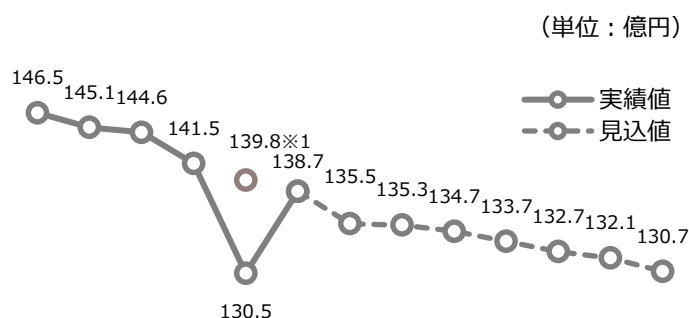
～提案・要望事項～

- 交付金（水道管路緊急改善事業）について、水道料金等の採択要件を緩和すること。

【現状と課題】

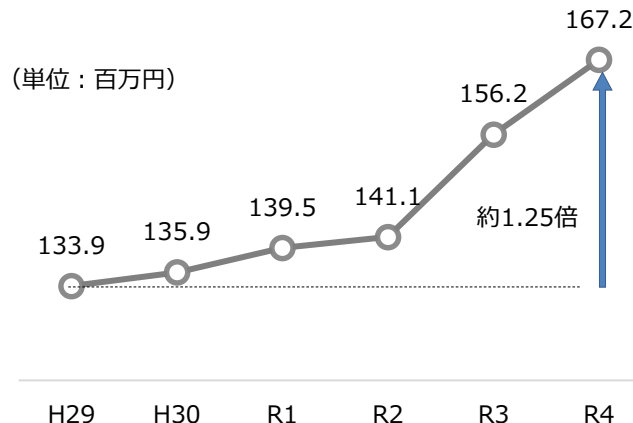
- 国の方針として「基幹管路の耐震適合率 60%（令和 10 年度、全国平均）」が示されている。
- しかし、本市のように、経営基盤の強化を図り、現状の水道料金水準を維持しながら計画的に耐震化を実施してきた事業者は、水道料金等の採択要件においては、交付金による支援を受けられない。
- 料金収入が減少する一方、本市が国の方針を達成するには莫大な事業費が必要であり、水道料金のみでは賄えない。そのため、耐震化に取り組む全水道事業者に対し、交付金の支援が必要である。
- なお、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」においても、KPI に「水道管路の耐震化率」を掲げ、2025 年度（令和 7 年度）に 33.8%の達成をめざし、耐震化（更新）を推進している。

水道料金収入の推移



※1：水道基本料金減額の影響を控除した場合

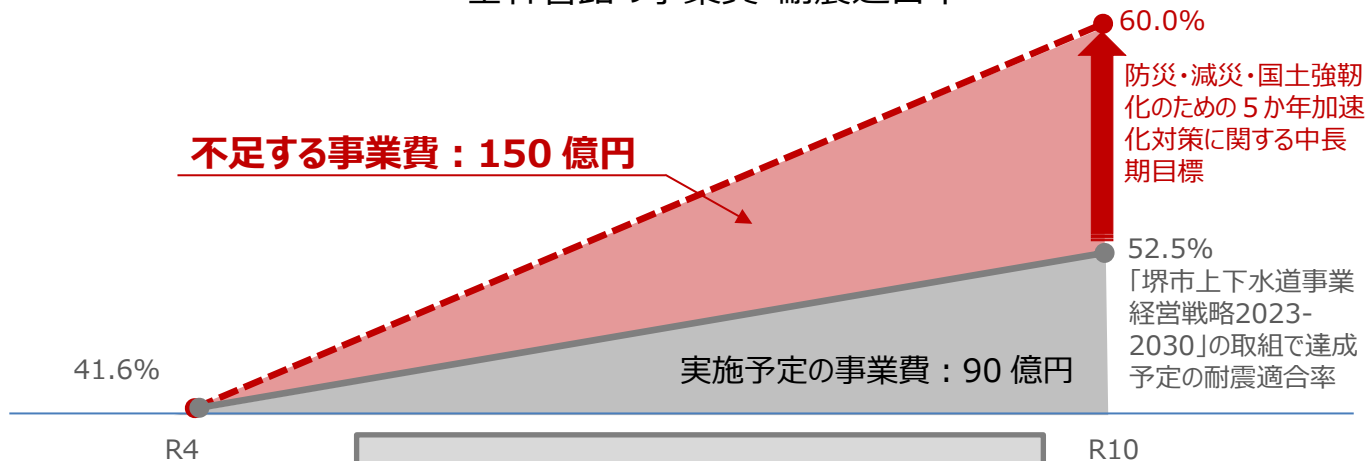
工事単価の推移（φ400・1 k mあたり）



料金収入減

工事単価が増加

基幹管路の事業費・耐震適合率

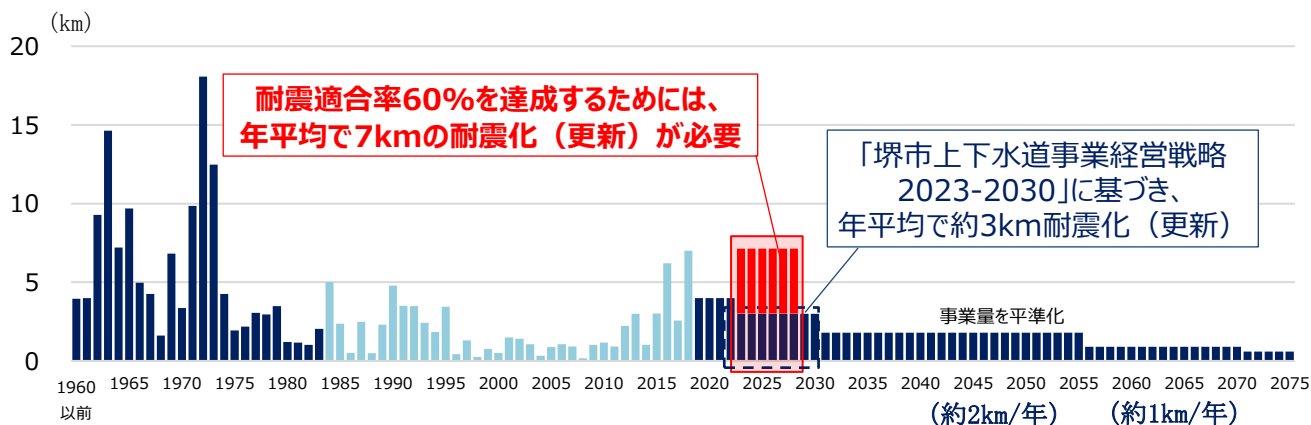


莫大な事業費が必要

■ 本市の水道基幹管路耐震化計画

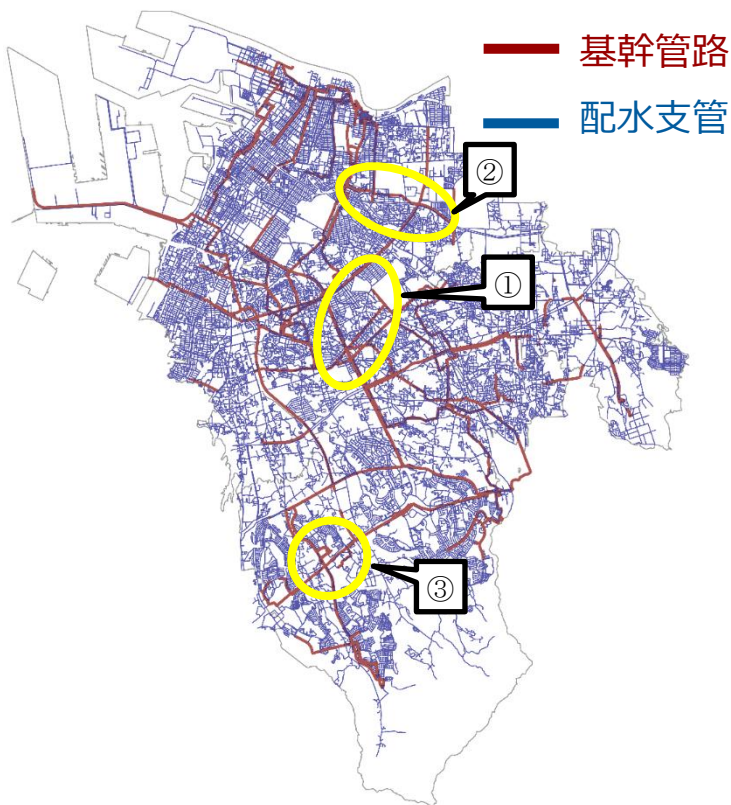
・「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」に基づき、基幹管路全 200km に対し、年平均で約 3km を耐震化（更新）し、R10 耐震適合率が 52.5%になる。

→ R10 年度に耐震適合率 60%を達成するには、年平均で約 7km/年の耐震化（更新）が必要



■ 本市の主な水道基幹管路耐震化事業（本市単独事業）

- ① 学園町ほか配水管布設工事（シールド工法 2.2km、推進工法 0.5km ほか） R3-R7 約 32 億円
- ② 長曽根町ほか配水管布設工事（シールド工法 1.1km、推進工法 0.9km） R5-R8 約 25 億円
- ③ 原山台ほか配水管布設工事（シールド工法 1.1km） R3-R6 約 16.5 億円



シールド工法による非開削工事状況



耐震管路φ1000mm 布設状況

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 角野 浩靖（TEL:072-250-9117）

8 大都市活動を支える下水道事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保のため、**下水道事業（防災・減災、国土強靱化）の推進に必要な予算を十分に確保すること。**

【現状と課題】

＜浸水対策・地震対策のための財源確保＞

- 令和4年9月、本市では既往最大降雨を更新する時間99mmの降雨を観測するなど、近年の気候変動に伴い、激甚化・頻発化する大雨により浸水被害が増加しており、また高い確率で南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されていることから、浸水対策と地震対策が急務となっている。
- 対象施設が膨大にあり、その対策は大規模かつ長期にわたる事業が多く、**継続的かつ安定的な財源の確保**が必要である。

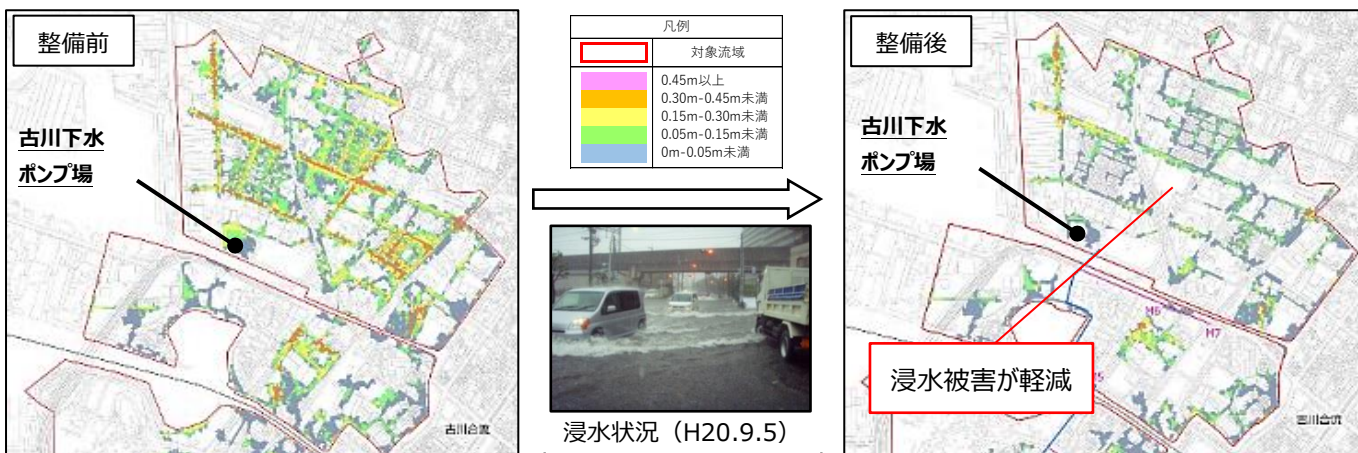
＜老朽化対策のための財源確保＞

- 下水道施設の多くは、高度経済成長期以降に集中的に整備され老朽化が進行しており、改築が十分に進められない場合、下水道施設の機能が低下し、公共用水域の水質悪化、道路陥没等、**社会経済活動や市民生活に重大な影響を及ぼす**ことが危惧される。
- 老朽化対策を計画的かつ継続的に実施していくため、今後さらに増大が見込まれる**改築量に応じた財源の確保**が必要である。

■ 浸水対策

- ・浸水危険解消重点地区（24地区）を定め、18地区の浸水対策が完了（令和4年度末）。
- ・令和5年度からは、未完了地区（6地区）に、新たに7地区を加えた13地区で浸水対策を推進し、「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」最終年度の2030（令和12）年度末に、9地区が完了予定。

【古川下水ポンプ場（第2施設）の整備効果】→浸水被害が大幅に削減され、浸水安全度が向上。



■ 古川下水ポンプ場（第2施設）建設工事

- ・集水域：約 273ha
- ・揚水量：約 2,100m³/min
- ・事業期間：平成 26 年度～令和 7 年度
- ・事業費：約 392 億円（R6：約 60 億円）



■ 地震対策

- ・優先的に耐震化を進めている避難所（小学校）の下流など「重要な管きよ」は97.6%（令和4年度末）、水再生センター・ポンプ場の管理棟など「重要な建築施設」は100%の耐震化が完了（令和2年度末）。
- ・令和5年度からは、「重要な管きよ」の対象を小学校以外の避難所や病院などの下流に拡大、また建築施設に引き続きポンプ棟躯体などの「重要な土木施設」の耐震化を進めている。

<土居川北線耐震化工事（実施例）>



施工前



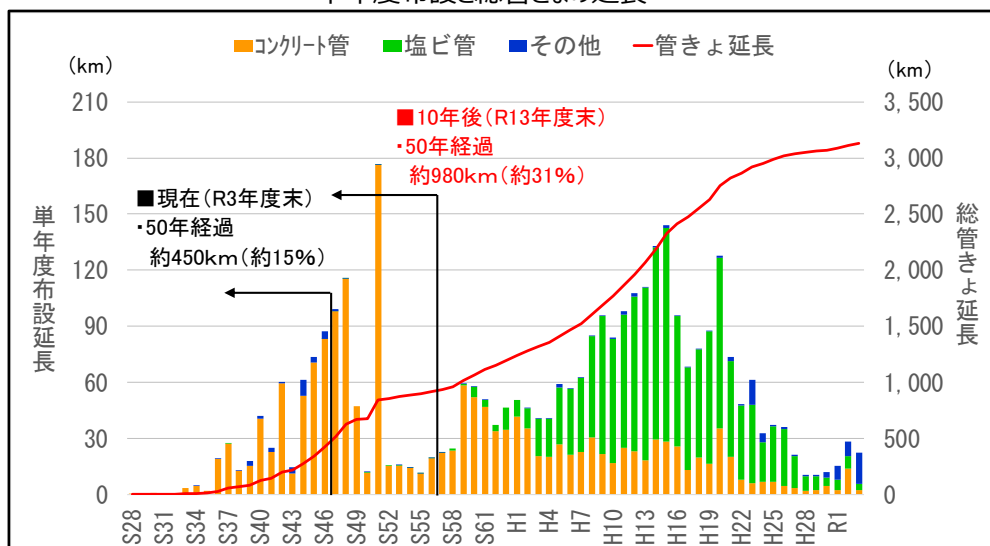
施工中



施工後

■ 老朽化対策：今後10年で、標準耐用年数（50年）を超過する管きよが、3割以上と倍増する。

単年度布設と総管きよの延長



・水再生センター・ポンプ場の経年化状況 ⇒ 標準耐用年数を超過した設備が約5割（令和3年度末）

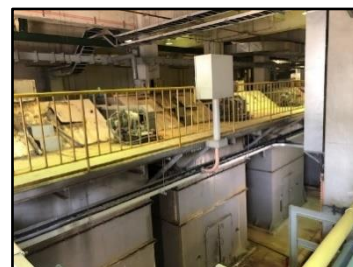
<今後、改築更新が必要となる管きよ及び各設備>



テレビカメラ調査による管きよの劣化状況



ポンプ設備（浜寺下水道ポンプ場）



沈砂池設備（三宝水再生センター）

■ 事業費及び国庫補助額

下水道事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込額）
事業費	14,400,757 千円	15,305,377 千円	14,222,000 千円
国庫補助額 （要望額）	3,820,664 千円 (4,390,200 千円)	4,279,100 千円 (5,042,000 千円)	【要望額】 5,115,000 千円

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 角野 浩靖（TEL:072-250-9117）

9 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 関西で唯一海上アクセス可能な基幹的広域防災拠点において、大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる**耐震強化岸壁（水深 10m）を早期に整備**すること。

【現状と課題】

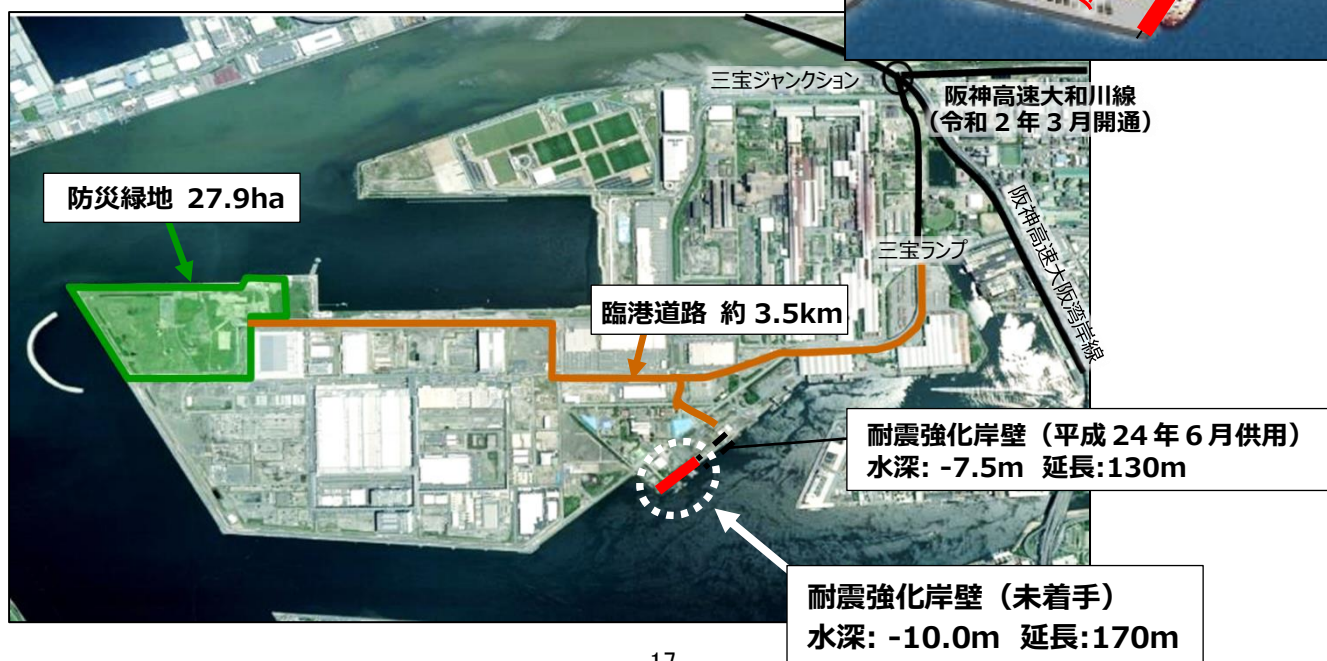
- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁（水深 10m）の整備が未着手である。**近い将来には南海トラフ地震や上町断層帯地震が高い確率で発生すると想定**されており、堺市だけでなく**京阪神都市圏の防災機能強化の観点から早急に整備が必要**である。
- 耐震強化岸壁を**平常時における貨物輸送のほか、大型観光客船の発着場所として活用**することで、堺浜エリアの価値を高めることができ、**アフターコロナを見据えた堺市の発展、大阪ベイエリア全体の活性化の観点からも早急に整備が必要**である。

■ 耐震強化岸壁（水深 10m）の必要性と効果

- 関西で唯一の海上アクセスが可能な防災拠点で、災害発生時には広域の救援物資の集積、中継分配機能等を担う拠点と位置付けられており、防災上果たす役割も特に重要である。
- 多様な船舶の着岸が可能となることで、大規模災害発生時には、多量の支援物資の輸送が可能となり、防災機能の更なる強化が図れる。
- 平常時の活用については、物流の 2024 年問題の影響等により、長距離輸送を中心に陸送から内航海運へモーダルシフトが進むと RORO 船等による港湾荷役の増加が見込まれる。また、大型観光客船の発着場所としても活用することで、物流・人流が生まれ、ベイエリアの活性化に寄与する。

■ 堺 2 区基幹的広域防災拠点

- 緑地 27.9ha（平成 24 年 4 月供用）
- 臨港道路 3.5km（平成 21 年 12 月供用）
- 耐震強化岸壁
 - ・水深 -7.5m 岸壁（延長 130m）（平成 24 年 6 月供用）
 - ・水深 -10 m 岸壁（延長 170m）（要望）



堺泉北港 堺 2 区 基幹的広域防災拠点

- 救援物資の中継・分配機能
被災地域外から被災地域内への救援物資の集積、荷さばき等を行う、救援物資の中継分配機能
- 広域支援部隊の集結地・キャンプ機能
全国から集結する広域支援部隊や救護班等の一次集結、野営、連絡等ができるベースキャンプ機能
- 応急復旧用資機材の備蓄機能
当該広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能

○ **海上輸送支援機能**

海上を利用した緊急支援物資や人員の搬入・搬出ができる耐震強化岸壁を活用した救援物資等の海上輸送支援機能

○ 災害医療支援機能

臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能

南海トラフ地震等の大規模災害の発生時には、更に大型の船艦が接岸できる耐震強化岸壁が必要

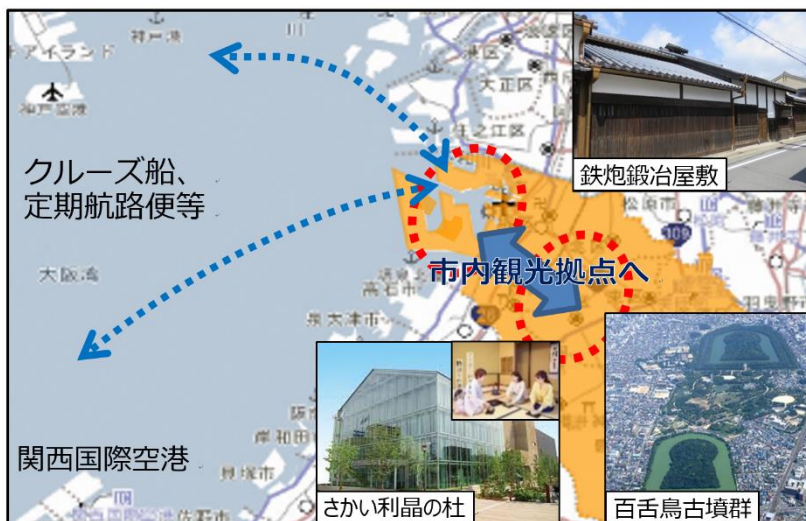
⇒ **現有施設では停泊不可能**

(参考) 近年の災害時における緊急支援物資等の輸送の例 (大型輸送船等の使用)



耐震強化岸壁の平常時利用による堺市と大阪ベイエリアの活性化、魅力創出

- 堺市は「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン (案)」に基づき、大阪府・大阪市との連携のもと、大阪・関西万博のインパクトや関連インフラ整備効果などを最大限活用し、大型観光客船の入港や先端企業の立地誘導などにより、人・モノ・投資がベイエリアに集まり、新たな価値を創出することをめざしている。
- 堺 2 区は、先端技術を有するグローバル企業の本社や研究開発拠点の立地が進むほか、令和 2 年の阪神高速大和川線の開通により、高速道路ネットワークが強化され物流拠点としての機能が向上するなど、ポテンシャルがますます高まっている。
- 耐震強化岸壁の整備により、平常時における RORO 船やフェリーでの貨物輸送のほか、アフターコロナを見据えて観光需要が回復傾向にある中、大型観光客船の離着岸が可能となれば、国内外から新たな人流、物流の誘導が期待でき、その効果は堺市だけでなく大阪ベイエリア全体の活性化に寄与する。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 ベイエリア推進担当課長 福知 正高 (TEL:072-228-8033)

10 道路施設の老朽化対策の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 国土強靱化に資する安全で快適な道路空間の創出と保全を推進するために、必要な予算を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 舗装や道路附属物については、点検の結果、**補修等の老朽化対策を必要とする施設が多数**ある。
- 特に舗装の劣化により道路利用者の安全な通行に支障をきたす恐れがあるなど緊急性の高い箇所や、既に事後保全が必要なレベルにある施設を早期に補修する必要がある。
- しかし近年、国庫補助金の内示率が低下傾向となっていることから、計画的な事業推進が困難となっている。
- 予防保全による道路施設の長寿命化やコスト削減・平準化を図りながら、今後も点検による確実な状態監視のもと、早期に老朽化対策を進めるため、**継続的な予算確保が必要**である。

<道路施設の点検>

路面性状調査車による舗装の劣化状況の調査



道路照明灯点検

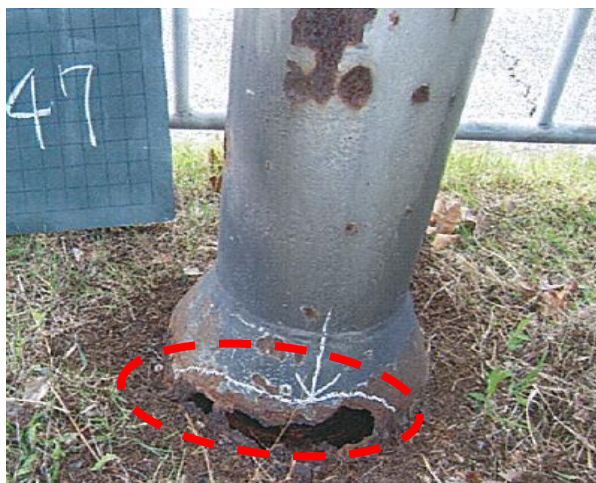


<対策が必要な道路施設>

舗装のひび割れ



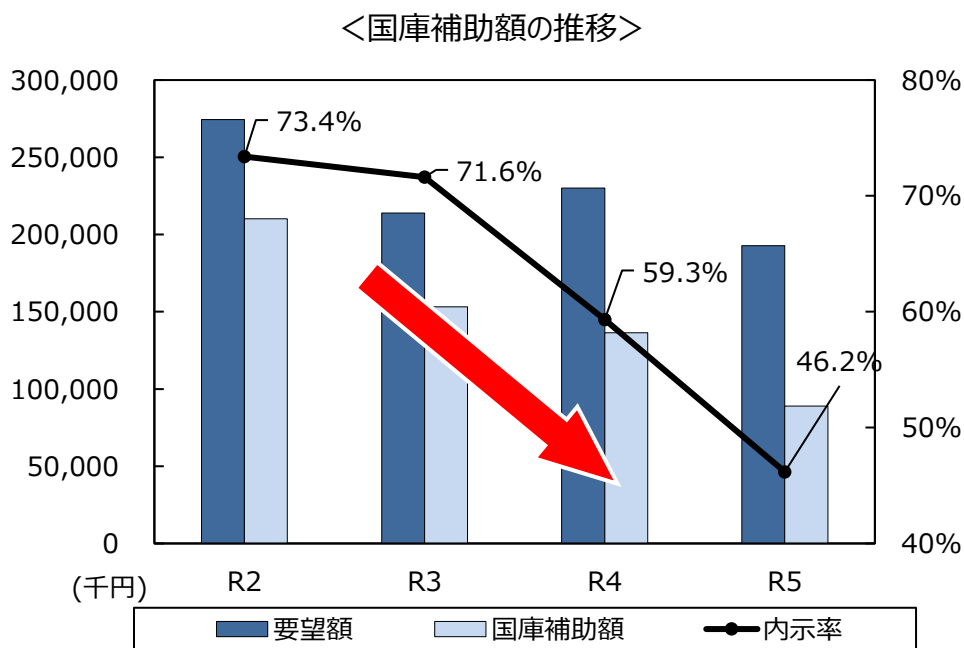
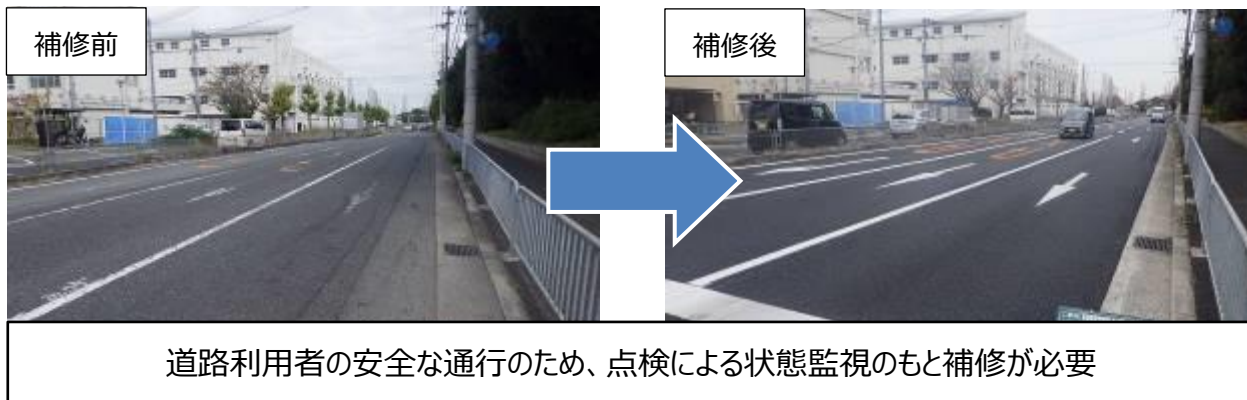
道路照明灯 柱の腐食



要補修箇所数 (幹線道路等)	実施数 (令和4年度末)
196km	34km

要補修箇所数	実施数 (令和4年度末)
1,122基	573基

※要補修箇所数は概ね5～10年毎に行う定期点検の結果により変動する可能性がある。



※補正予算及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分、5か年加速化対策分を含む

内示率が低下傾向
 (令和5年度の内示率は他の政令市平均より低い状況)

↓

持続可能な維持管理を実現するためには、継続的な予算確保が不可欠

■ 事業費及び国庫補助額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込額)
事業費	272,872千円	177,990千円	448,000千円
国庫補助額(要望額)	136,436千円 (230,000千円)	88,995千円 (192,717千円)	【要望額】 224,000千円

計画的な維持管理により、安全安心な道路空間の創出と保全を推進する

【本件に関する連絡先】

建設局 土木監理課長 山路 智志 (TEL:072-228-7416)

11 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について



【提案・要望先】環境省

～提案・要望事項～

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、**ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の導入拡大に向けた支援の充実を図りながら、必要な取組を継続して推進**すること。
- オフィスや商業ビル等の**ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進するためには、政令市規模の公共施設での先導実施と発信が不可欠であり、そのための財政支援を再開**すること。
- 産業部門における温室効果ガスの排出削減のため、**中小企業の脱炭素化に向けた支援の充実を図りながら、必要な取組を継続して推進**すること。

【現状と課題】

- 2050年カーボンニュートラル実現を軸とした環境将来ビジョン「堺環境戦略」を策定し、主要なエリアごとの環境面での将来イメージを掲げた。同時に、市長から気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティを表明した。
- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」では、令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「市域の温室効果ガス排出削減量」を掲げるほか、令和4年11月に改定した「堺市地球温暖化対策実行計画」では、2030年度の市域及び市の事務事業からの温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を設定し、住宅や企業における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援、公共施設の率先した省エネルギー化など様々な取組を推進している。
- また、本市の「堺エネルギー地産地消プロジェクト」は大阪府内の自治体では唯一、脱炭素先行地域に選定され、令和5年度からは、カーボンニュートラル推進部に「脱炭素先行地域推進室」を新設し、同プロジェクトをさらに強力かつ集中的に推進している。
- 住宅やオフィスビル等の使用期間の長い建築物は、一度CO₂排出量の大きい手法を選択すると、数十年単位で高い排出水準に固定されるため、新築時にZEH・ZEB等を選ぶ必要がある。
- 本市では、ZEH導入拡大に向けた支援（補助）制度を継続的に実施しているが、現状、ZEHの建築に必要な技術力等を有するのは、ほぼ大手のハウスメーカー等に限られる状況であり、今後、**ZEH等の更なる普及拡大を図るためには、より小規模な事業者（中小工務店等）に対する技術面、資金面での支援が必要**である。
- 大小様々な施設を有している政令市においてZEB化を推進することで、実施手法の開発につながり、民間企業の所有施設への波及効果が期待できる。そのためにも、**政令市が先駆的な取組を行い、情報発信を行うことが、本市だけでなく他自治体のZEB化に寄与し、国のカーボンニュートラル実現にも大きな効果**があると考えられる。ZEB化を推進するには多額の費用を要するため財政支援が欠かせないが、令和5年度の制度変更により「業務用施設のZEB化への補助」の対象から政令市、中核市などが除外されている。
- また、市域の温室効果ガス排出量の部門別構成比では、産業部門が全体の46%と全国平均（36%）と比較して高く、市内企業の大多数が中小企業であることから、**中小企業の脱炭素化を進める必要がある**。
- さらに、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが加速する中、**取組が遅れている中小企業がサプライチェーンから外される等の競争力の低下を招かないよう、脱炭素経営にいち早く対応**することが求められる。

■ カーボンニュートラル実現に向けた取組例

<太陽光発電設備などZEHの設備機器に対する導入支援等>

- ZEHや太陽光発電の普及拡大のため、設備機器の導入支援（補助）を継続的に実施。
市域面積あたりの太陽光発電導入容量は929kW/km²で政令市中1位。

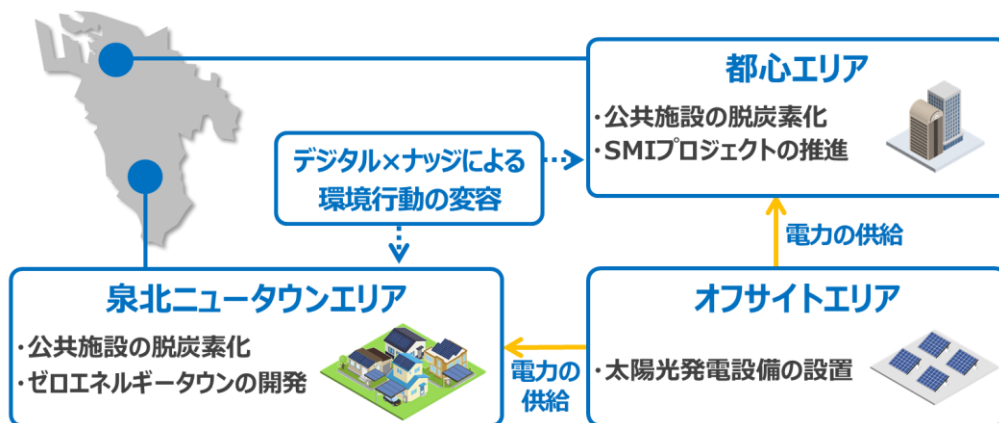
＜市有施設の ZEB 化の推進＞

- 「堺市地球温暖化対策実行計画」では、公共施設の新築時は延べ床面積に応じて、「ZEB ready」又は「ZEB oriented」をめざすこととしており、ZEB 化を推進している。

＜工場・事業所向け省エネ設備の導入支援＞

- 市内工場・事業所が、エネルギー効率の優れた設備に更新する場合の導入支援（補助）を継続的に実施。

■ 堺エネルギー地産地消プロジェクト

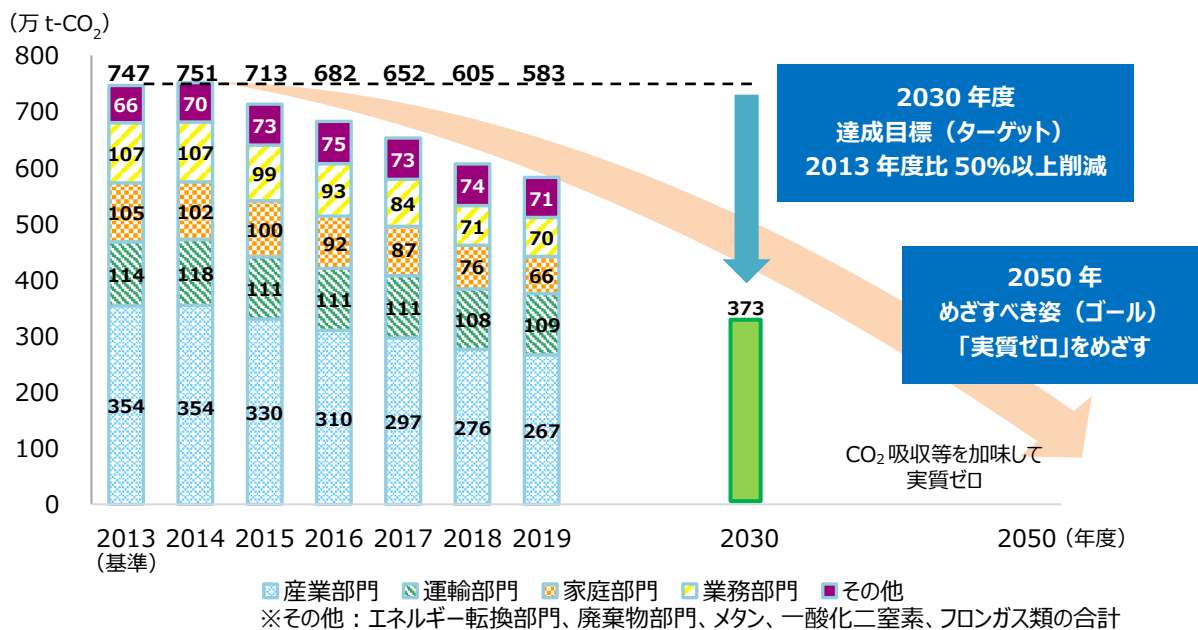


- 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」では、泉北ニュータウンエリアにおいてゼロエネルギータウンの実現をめざす。



■ 今後の方向性

- 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比で 50%以上の削減をめざす。



【本件に関する連絡先】

環境局 環境エネルギー課長 二階堂 弘明 (TEL:072-228-7548)

環境局 脱炭素先行地域推進室長 百濟 光信 (TEL:072-340-2095)

■ 令和6年度 重点要望項目

◆ 堺の特色ある歴史文化～Legacy～

12 自転車利用環境整備の推進について

◆ 強くしなやかな都市基盤～Resilient～

13 都市公園事業の推進について

14 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について

15 直轄河川の改修について

16 密集市街地整備事業の推進について

17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について

18 公園施設長寿命化事業の推進について

19 都市計画道路事業の推進について

12 自転車利用環境整備の推進について



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 安全で快適な自転車通行空間を確保し、道路分野におけるカーボンニュートラルにも寄与する**自転車利用環境の整備に必要な予算を継続的に確保**すること。

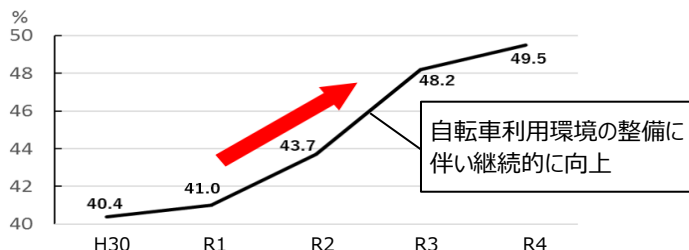
【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において令和 7 年度（2025 年度）に達成をめざす KPI に「自転車利用環境の満足度（50.0%）」を掲げ、**安全で安心して、楽しく利用できる自転車利用環境の創出や自転車を活用した都市魅力の向上に取り組んでいる**。
- また、本市は 2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を表明しており、安全で快適な自転車通行空間の整備は、国土交通省が環境行動計画において示す「**道路分野におけるカーボンニュートラル**」に寄与するものである。
- **令和 3 年 5 月の「第 2 次自転車活用計画」の閣議決定を受け、本市は令和 4 年 3 月に地方版自転車活用推進計画を改定**し、これまでの取組成果・課題や本市における自転車の歴史文化を踏まえた上で、快適で利便性の高い自転車利用環境の構築等、今後の自転車施策の基本方針などを定めた。
- 本市では全交通事故に占める自転車関連事故の割合が全国平均の約 1.5 倍の約 3 割[※]と高いことが課題であることから、自転車に関する交通安全啓発活動の実施と合わせて、**安全で快適な自転車利用環境の整備を進めるための予算が継続的に必要**である。

※令和 3 年の全事故件数に占める自転車関連事故の割合：堺市 34% 全国平均 23%

【本市における整備効果】

・自転車の車道通行比率の向上



・自転車関連事故の減少



【本市の自転車通行空間の整備例】



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度（見込額）
事業費	22,500 千円	22,500 千円	40,000 千円
国庫補助額（要望額）	12,375 千円 (12,375 千円)	12,375 千円 (12,375 千円)	【要望額】 22,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之（TEL:072-228-0294）

13 都市公園事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市の安全性・利便性などの確保に向けた**都市公園の整備を行うために継続的に予算を確保**すること。

【現状と課題】

- **都市の安全性・利便性などの確保や快適な生活環境を創出するため、都市公園の整備にかかる継続的な予算の確保が必要である。**

※本市が実施している都市公園事業（進捗率はいずれも令和5年度末見込）

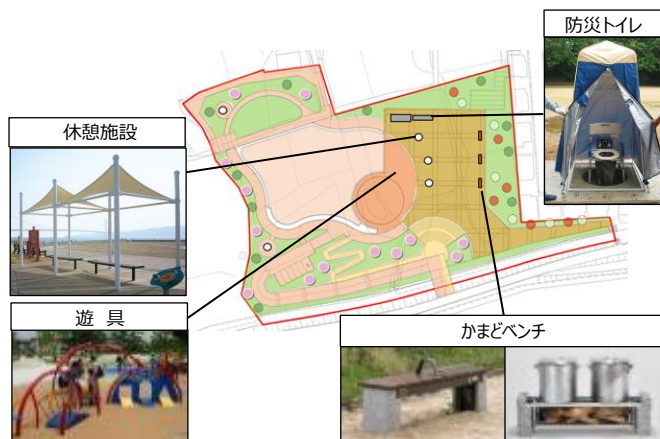
・天神公園：令和3～6年度 整備工事（全体事業費：約6億円 進捗率64%）

・泉ヶ丘公園：令和5～7年度 整備工事（全体事業費：約8億円 進捗率5%）

- 天神公園は、**一人当たりの公園面積が最も少ない東区**（令和5年度当初時点 堺市全体：8.70㎡ / 東区：2.14㎡）に位置する。同公園は、**市民に安らぎを与える地域コミュニティの場を創出**するほか、災害発生時には避難地となり、**市民の安全を守る防災活動拠点としての役割**を担い、**地域からも早期開設を強く望まれている。**

- 泉ヶ丘公園は、市政運営の大方針である「堺市基本計画2025」において、令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合（30.5%）」を掲げ、**子育て世代の定住促進に重点的に取り組んでいる泉北ニュータウン**に位置する。同公園は、泉ヶ丘駅前に緑豊かな広大な空間を整備し、堺市立児童厚生施設（ビッグバン）と一体的に活用することにより、**新たな価値を創造し、子育て・子育ての拠点として泉ヶ丘エリアを先導する役割**を担う。

天神公園（整備面積 1.0ha）



泉ヶ丘公園（整備面積 5.5ha）



■ 事業費及び国庫補助額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込額）
事業費	249,377千円	62,800千円	559,200千円
国庫補助額 （要望額）	106,359千円 （115,300千円）	31,400千円 （45,000千円）	【要望額】 275,600千円

【本件に関する連絡先】

建設局 公園緑地整備課長 杉山 剛史（TEL:072-228-7424）

泉北ニューデザイン推進室 参事（整備推進担当） 野津 恭男（TEL:072-228-7530）

14 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との 一体整備の推進について



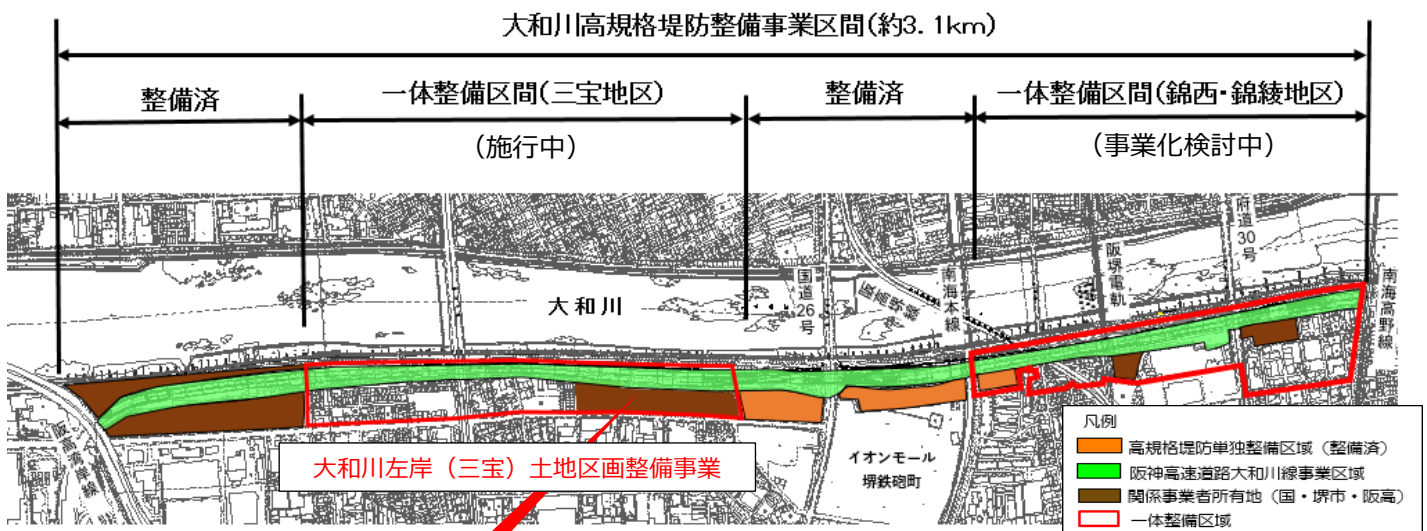
【提案・要望先】総務省・国土交通省

～提案・要望事項～

- 大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との**一体整備に必要な財源を引き続き確保すること。**
- 高規格堤防整備事業に伴い**高規格堤防特別区域内に従前権利者が新築する家屋の固定資産税及び不動産取得税に係る軽減措置を継続すること。**

【現状と課題】

- 三宝地区において UR 都市機構が施行中の土地区画整理事業は、令和 8 年度まで物件移転補償費などの事業費が集中すること、令和 11 年度の換地処分に向けて、基盤整備等を完了する必要があるため**各年度の十分な予算確保が必要**である。
- 万一の大洪水や地震の際にも、市街地を大きな被害から守るため、大和川の治水安全度の向上を図ることは喫緊の課題であり、三宝地区に続き、錦西・錦綾地区の早期の事業化に向け、**国との協力体制の維持や事業化検討の予算確保が必要**である。
- 高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等の円滑な推進には、区域内の権利者との合意形成が不可欠であるため、**令和 6 年 3 月末に期限を迎える、高規格堤防特別区域内に再移転した従前権利者が新築する家屋の固定資産税及び不動産取得税に係る軽減措置の継続が必要**である。



三宝地区・先行整備街区



大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業等(三宝地区)の
一体整備事業スケジュール

	H29	H30	～	R4	R5	～	R8	R9	R10	R11
	●事業着手									●換地処分
移転補償		→								
宅地整備		→								

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備担当課長 今上 剛 (TEL:072-228-7425)

～提案・要望事項～

- **大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため**、河口部における河道断面を確保し、流下能力の向上に資する**河道掘削の推進**に取り組むこと。

【現状と課題】

- **河口部では土砂が堆積傾向**であることを踏まえ、土砂動態のモニタリングを国において実施。流下能力の向上及び安定的な確保のため、**継続した河道掘削を推進することが必要**。
- 国（大和川河川事務所）は、令和3年度に続き令和4年度にも維持掘削（24,900 m³）を実施した。
- 大和川の河川改修（河口部掘削）

これまでの事業経過

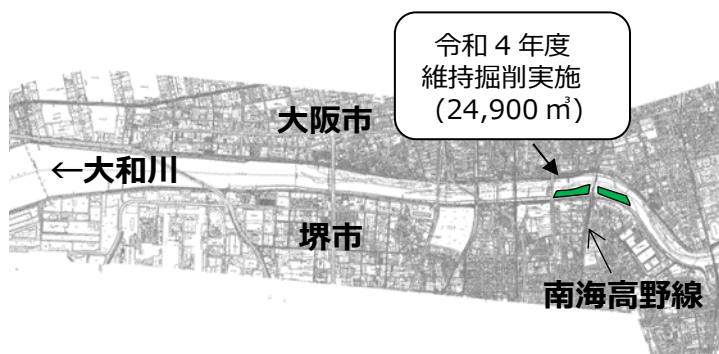
大和川河川事務所が、戦後最大の洪水（昭和57年8月）を起こした流量でも洪水を発生させないために、平成11年度より河口部から河道掘削を実施し、平成25年度に完了（平成11～25年度で累計約200万m³を掘削）。平成28年度以降は土砂動態のモニタリングと横断測量を実施し、平成28年度以降で累計約6.6万m³を維持掘削している（平成30年度16,500 m³、令和3年度24,300 m³、令和4年度24,900 m³を掘削）。

近年、気候変動などの影響により大規模自然災害が全国の広い範囲で発生している。大和川流域では、平成29年10月の台風21号において、長期間にわたる記録的な大雨により、遠里小野の水位観測所で、昭和57年8月以降初めて計画高水位を超過し、大阪府柏原市、奈良県王寺町、三郷町で溢水による家屋浸水等が発生した。

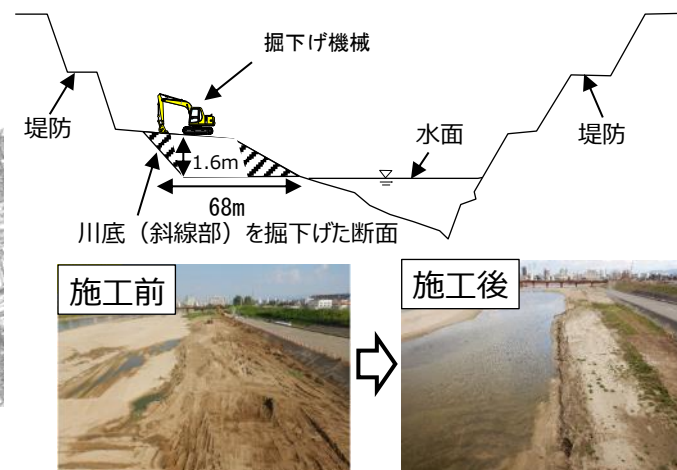
今後も**大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため**、国において**河口部の流下能力の向上及び安定的な確保に資する河道掘削などを継続的に実施すること**。

**治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、
良好な都市空間の形成や沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。**

■ 維持掘削実施状況（浅香山地区）



■ 大和川の断面



【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 尾崎 元 (TEL:072-228-7418)

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

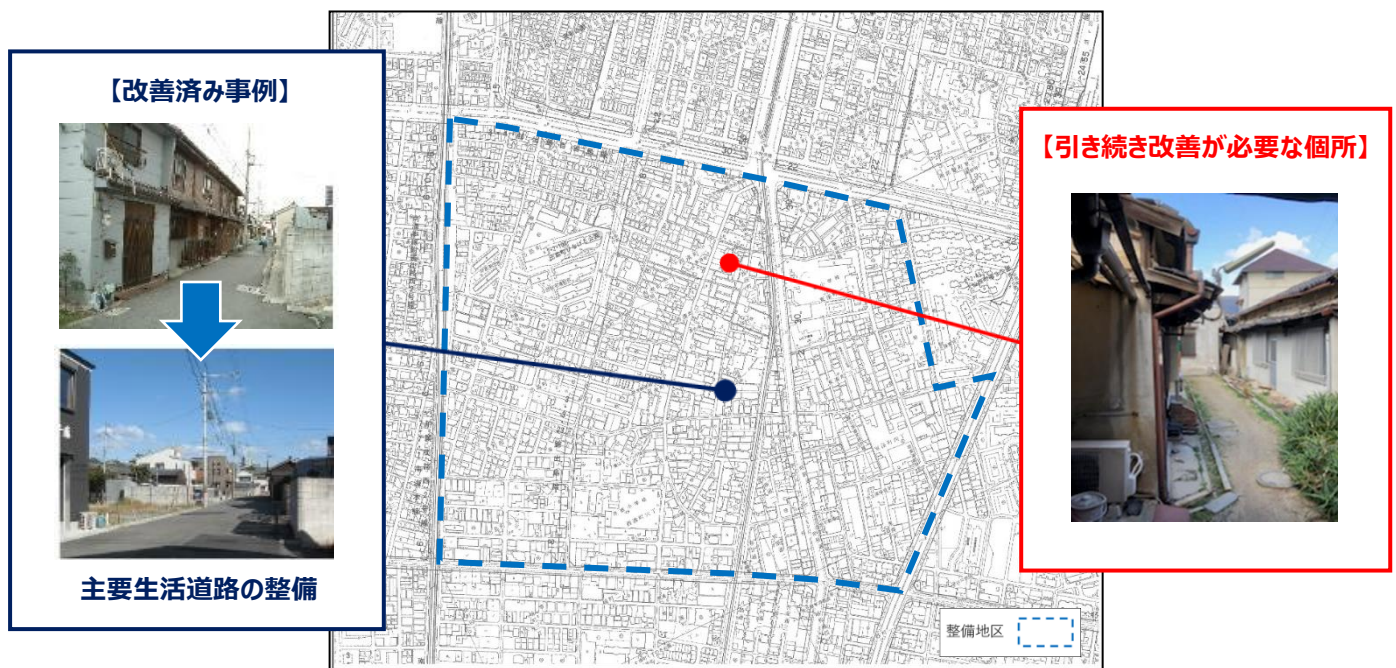
- **住宅市街地総合整備事業（密集型）に必要な財源を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

- 老朽住宅が密集し、公共施設が不足する密集市街地は、住環境上及び防災上の課題を抱えている。近い将来、南海トラフ地震や上町断層帯地震が高い確率で発生すると想定されており、密集市街地の早期改善を図る必要がある。
- 新湊地区において、**国の住生活基本計画に基づく「地震時等に著しく危険な密集市街地」**は、平成 24 年 10 月時点で 54ha あったが、主要生活道路の整備等の事業進捗により、**令和 5 年 3 月に解消**された。しかし、この地区には依然として**避難路が未整備な個所等があり**、引き続き改善が必要であることから、区画整理手法を用いた主要生活道路の整備や老朽木造住宅の建替等を進めるため**財源確保が必要**である。

■ 令和 6 年度実施予定事業

- ①主要生活道路の整備：主要生活道路の新設整備などにより、ネットワークを確保する。
- ②老朽木造住宅の建替支援：老朽木造住宅の除却費用の一部を補助することにより建替えを支援する。



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度（見込額）
事業費	213,670 千円	355,000 千円	498,000 千円
国庫補助額 （要望額）	106,835 千円 (120,605 千円)	172,885 千円 (177,500 千円)	【要望額】 249,000 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備担当課長 今上 剛 (TEL:072-228-7425)

17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

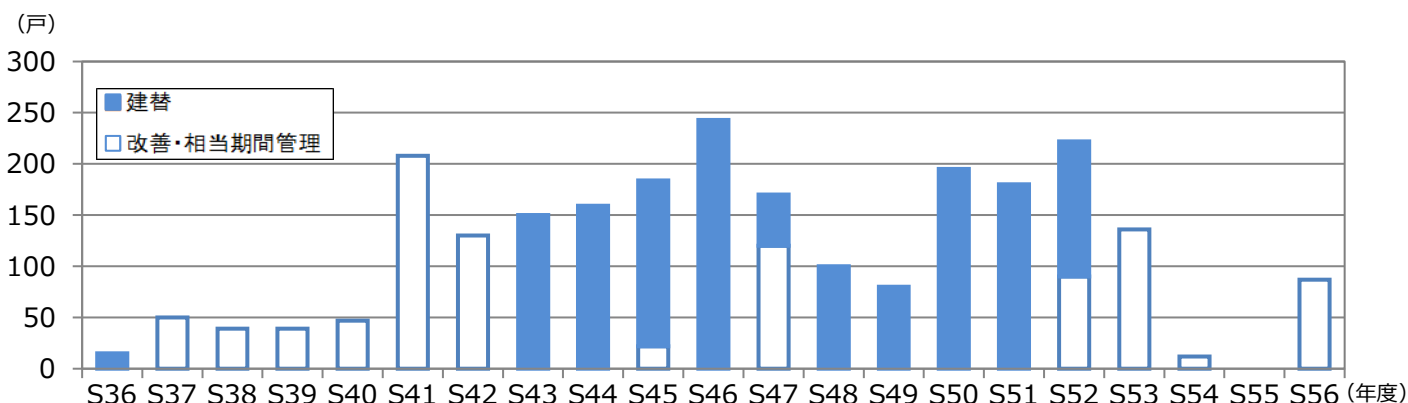
○ 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、約 6,000 戸の市営住宅のうち、**多くは昭和 40 年代に建設**された耐火構造の住宅であり、これらが**一斉に更新時期を迎える**。
- 現在、築 50 年以上経過し耐震性が不足している 4 団地 2,105 戸の建替え等を、平準化を図りながら計画的に進めており、令和 6 年度は協和町・大仙西町住宅（全 5 期のうち 3-1 期）及び大浜高層住宅の建設工事等が竣工する予定である。
- 建替事業は、**長期間に渡り入居者に移転等の負担を伴うことから、安定的な財源の確保が必要**である。

■ 建設年度別の市営住宅数

市営住宅の約 25%が建替対象、今後老朽化した住宅が一斉に更新時期を迎え、事業量急増が想定される。



<事業概要>

事業名	対象戸数	総事業費	令和 6 年度の主な事業 (予定)	
			事業内容	事業費
協和町・大仙西町住宅建替事業	1,334 戸	約 228 億円	3-2 期実施設計など	約 8.9 億円
万崎住宅建替事業	600 戸	約 135 億円	2 期解体工事など	約 6.1 億円
北清水住宅建替事業 大浜高層住宅建替事業	171 戸	約 37 億円	建設工事など (大浜高層住宅建替事業)	約 8.2 億円

■ 事業費及び国庫補助額

市営住宅 建替事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (見込額)
事業費	3,688,536 千円	2,525,818 千円	2,319,309 千円
国庫補助額 (要望額)	1,395,853 千円 (1,524,085 千円)	1,471,697 千円 (1,513,481 千円)	【要望額】 1,360,915 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅施策推進課長 武田 知士 (TEL:072-228-8215)

建築都市局 大仙西地区整備室長 森下 茂 (TEL:072-228-7592)

18 公園施設長寿命化事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 緑豊かで潤いのある良好な都市環境の形成や国土強靱化に資する安全・安心な市民生活の持続的な実現をめざすために、**公園施設長寿命化事業に必要な予算を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

- 現在 1,190 公園を管理しているが、**開設から 30 年を超える公園が約 64%**を占め、**10 年後には約 79%**となるなど公園施設の老朽化が進んでいる。
- **公園施設の老朽化は、子どもなどの重大な事故につながる可能性**があるため、**計画的に老朽化対策を実施する必要**がある。
- 事業費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、令和元年度から公園施設長寿命化事業を推進しており、**計画的・効率的な公園施設の維持管理**に取り組んでいるが、**安全性の問題から利用禁止や撤去の措置をせざるを得ない施設が発生**している。
- 令和 4 年度に園路や休養施設、遊戯施設、管理施設など 33 施設の改築を実施し、令和 5 年度には同様の施設について 95 施設の改築を予定している。令和 6 年度は、50 施設の改築を行う予定で、特に老朽化が進んでいる**遊戯施設の改築を重点的に推進**していくため、**継続的な予算の確保が必要**である。

【老朽化が進んだ公園施設】 ※現在は利用禁止



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度（見込額）
事業費	238,000 千円	209,200 千円	280,000 千円
国庫補助額 （要望額）	119,000 千円 (135,000 千円)	104,600 千円 (125,000 千円)	【要望額】 140,000 千円

計画的・効率的な公園施設の維持管理の推進により、
緑豊かで潤いのある良好な都市環境の形成や安全・安心な市民生活を実現

【本件に関する連絡先】

建設局 公園監理課長 天堀 秀人 (TEL:072-228-7824)

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

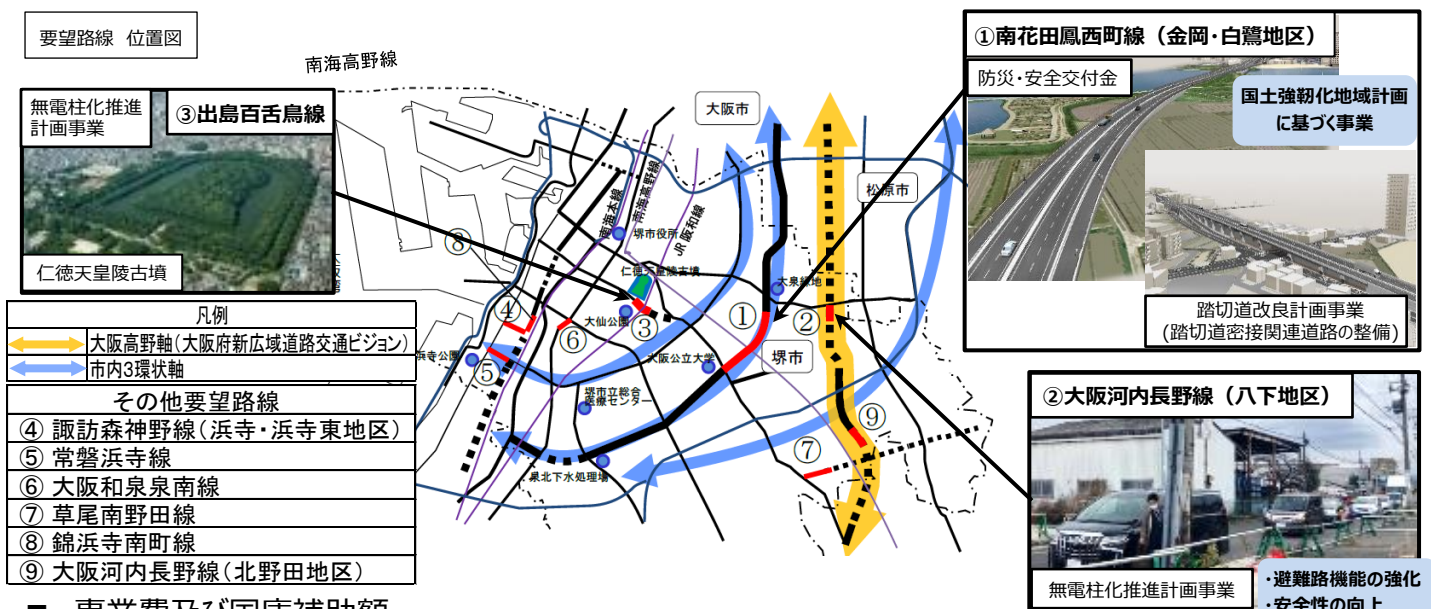
- 都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした**道路ネットワークの早期形成に必要な予算を確保すること。**

【現状と課題】

- 道路ネットワークに未整備区間が存在している。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震やそれに伴う津波、本市西部に南北に走る上町断層地震帯による大規模地震に備え、安全かつ円滑な交通を確保するため、**基幹となる道路ネットワークの構築が必要。**（本市都市計画道路の整備率 74.0% ※令和4年度末時点）

■ 要望路線

広域道路ネットワークを形成する**市内3環状軸の1つである南花田鳳西町線**や、大阪府新広域道路交通ビジョンにおける「**大阪高野軸**」である**大阪河内長野線**等の都市計画道路について、**堺市国土強靱化地域計画**や**堺市無電柱化推進計画**、**地方踏切道改良計画**に基づき、**重点的に整備を推進する。**

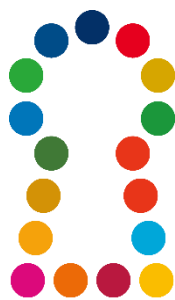


■ 事業費及び国庫補助額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込額)
事業費【防災・安全交付金】	48,000千円	25,000千円	241,400千円
国庫補助額(要望額)	25,200千円(25,200千円)	12,500千円(12,500千円)	【要望額】128,900千円
事業費【無電柱化推進計画事業】	256,000千円	54,000千円	68,000千円
国庫補助額(要望額)	140,800千円(140,800千円)	29,700千円(33,550千円)	【要望額】37,400千円
事業費【踏切道改良計画事業】	—	85,000千円	40,000千円
国庫補助額(要望額)	—	46,750千円(93,500千円)	【要望額】22,000千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 久保 秀幸 (TEL:072-228-7423)



SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市 市長公室 政策企画部

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

TEL : 072-228-7517 FAX : 072-222-9694

HP : <https://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 : 1-C1-23-0062